



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル

コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,712	8.3	1,348	△18.3	1,338	△17.1	900	△15.5
29年3月期第3四半期	6,197	8.1	1,650	4.8	1,614	2.9	1,066	4.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,076百万円 (4.7%) 29年3月期第3四半期 1,028百万円 (0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	39.62	-
29年3月期第3四半期	46.83	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	9,172	4,892	53.3	215.31
29年3月期	8,300	4,096	49.4	179.97

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,892百万円 29年3月期 4,096百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
30年3月期	-	0.00	-		
30年3月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	7.7	1,725	△19.0	1,713	△17.5	1,172	△19.0	51.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	24,740,000株	29年3月期	24,740,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,014,543株	29年3月期	1,980,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	22,731,332株	29年3月期3Q	22,764,939株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な経済政策、英国のEU離脱問題の不透明感や中東・アジアの地政学的リスクの高まり等の懸念により、株式市場や為替動向を含めて、不安定な状況となっています。また、我が国経済につきましては、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が継続する展開となっています。

このような経済情勢の中で、医薬品業界におきましては、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

また、当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。

このような事業環境の下、当社グループのCRO事業につきましては、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を引き続き強力で進めた結果、国際共同治験を中心とした受注案件が増加し、売上に貢献いたしました。一方、利益面においては、日本、アジア、欧州で開始予定であった大型国際共同治験の延期等が発生したため、期初に見込まれていなかった案件の開拓を進め、日本主導の日本・欧州での国際共同治験等の受注を獲得しましたが、上記の遅れを挽回するには至らず売上の増加が当初の想定を下回りました。一方、前期から既に内定していたものの開始されなかった上記案件等を含めた受注計画に従い、期初に人員の採用や増床を目的とする東京オフィスの移転を行ったこと等により、人件費や家賃等が計画どおり増加したことから減益となりました。

育薬事業につきましては、日本主導の日本・台湾・韓国での国際臨床研究等の企業主導型臨床研究を中心とした案件の受注増加により売上に貢献いたしました。一方、利益面においては、売上の増加が当初の想定を下回ったため、先行的な人材投資による人件費の増加や東京オフィス移転に伴う費用等を吸収しきれず、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,712百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。一方、営業利益は1,348百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。経常利益は投資有価証券評価損が生じたこと等から1,338百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は900百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ872百万円（10.5%）増加し、9,172百万円となりました。これは、主に現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ75百万円（1.8%）増加し、4,279百万円となりました。これは、主に短期借入金、預り金が増加する一方、未払法人税等、未払消費税等及び長期借入金が増加したことによるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ796百万円（19.5%）増加し、4,892百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 概要

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進め、既存のCRO、CSOとの差別化を図って参ります。

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月15日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年2月13日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成29年3月期末の受注残高に比べ平成30年2月13日時点の受注残高は5.8%増加しておりますが、これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、これを上回る受託案件の新規契約があったことによるものです。上記のとおり、アウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景に足下の受注環境は良好であり、営業活動の結果、既存・新規の顧客から受託案件の打診を受けていることから、CRA（注）の増員などにより、受託体制の強化に努めてまいります。

（注）CRA（Clinical Research Associate）とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視（モニタリング）する担当者のことをいいます。

表. 受注残高の推移

（単位：百万円）

	平成29年 3月期末 (A)	平成30年3月期		増減率% (B-A)/A	
		第3四半期末	平成30年2月 13日時点 (B)		
受注残高	13,457	14,308	14,239	5.8	
内訳	中外製薬	3,142	3,655	3,548	12.9
	小野薬品工業	2,723	3,268	3,114	14.4
	エーザイ	1,079	1,469	1,769	63.9
	武田薬品工業	713	403	379	△46.8
	その他	5,798	5,512	5,426	△6.4

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,354,914	4,793,843
売掛金	1,261,388	1,555,419
前払費用	107,967	82,414
繰延税金資産	67,673	37,149
立替金	305,617	391,729
その他	115,402	181,600
貸倒引当金	△185	△667
流動資産合計	6,212,779	7,041,488
固定資産		
有形固定資産	73,688	109,211
無形固定資産		
のれん	1,050,387	1,107,391
その他	212,881	210,791
無形固定資産合計	1,263,268	1,318,183
投資その他の資産		
差入保証金	546,994	421,970
その他	203,428	281,915
投資その他の資産合計	750,422	703,885
固定資産合計	2,087,379	2,131,279
資産合計	8,300,159	9,172,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	225,000
1年内返済予定の長期借入金	139,968	139,968
未払金	255,626	263,697
未払費用	154,618	168,661
未払法人税等	311,960	180,188
未払消費税等	144,497	85,985
前受金	588,670	565,857
預り金	1,077,377	1,269,292
賞与引当金	152,997	100,582
その他	49,804	20,473
流動負債合計	2,875,521	3,019,706
固定負債		
長期借入金	933,440	828,464
退職給付に係る負債	340,516	378,215
その他	54,502	53,447
固定負債合計	1,328,458	1,260,126
負債合計	4,203,980	4,279,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	4,328,278	5,001,249
自己株式	△349,954	△402,427
株主資本合計	4,265,367	4,885,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	947	2,709
為替換算調整勘定	△165,142	8,642
退職給付に係る調整累計額	△4,993	△4,282
その他の包括利益累計額合計	△169,188	7,069
純資産合計	4,096,179	4,892,935
負債純資産合計	8,300,159	9,172,768

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,197,703	6,712,459
売上原価	3,402,616	4,101,097
売上総利益	2,795,087	2,611,362
販売費及び一般管理費	1,144,315	1,263,191
営業利益	1,650,771	1,348,170
営業外収益		
受取利息	1,657	384
その他	73	1,091
営業外収益合計	1,731	1,476
営業外費用		
支払利息	4,017	3,312
為替差損	25,098	190
投資有価証券評価損	7,552	7,558
その他	962	245
営業外費用合計	37,630	11,306
経常利益	1,614,871	1,338,340
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	58,500	-
特別損失合計	58,500	-
税金等調整前四半期純利益	1,556,371	1,338,340
法人税、住民税及び事業税	456,246	418,265
法人税等調整額	33,980	19,505
法人税等合計	490,226	437,771
四半期純利益	1,066,145	900,569
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,066,145	900,569



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,066,145	900,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,812	1,762
為替換算調整勘定	△35,859	173,784
退職給付に係る調整額	△181	711
その他の包括利益合計	△37,853	176,257
四半期包括利益	1,028,291	1,076,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028,291	1,076,826

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。